

(平成 28 年 5 月 11 日理事会承認)

平成 27 年度事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

第 1 一般事項

1 会員の状況

平成 27 年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

会員種別	平成 26 年度末 会 員 数	入会数	退会数	増 減	平成 27 年度末 会 員 数	
正 会 員	1,112	79	128	△49	1,063	
賛助会員	個人会員	54	4	6	△ 2	52
	法人会員	319	5	14	△ 9	310
	法人口数	357	7	16	△ 9	348

2 通常総会

第 4 回通常総会を平成 27 年 5 月 28 日にアルカディア市ヶ谷（東京都千代田区九段北）において開催し、平成 26 年度事業報告及び決算の承認、平成 27 年度事業計画の報告等を行った。

3 理事会

(1) 第 13 回理事会を平成 27 年 5 月 13 日に開催し、次の事項について議決した。

- 1) 平成 26 年度事業報告並びに決算について（業務執行理事の業務報告を含む。）
- 2) 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告について
- 3) 第 4 回通常総会議案について

(2) 第 14 回理事会を第 4 回通常総会終了後の平成 27 年 5 月 28 日に開催し、次の事項について議決した。

- 1) 理事会議長の選任について
- 2) 業務執行理事の選任について
- 3) 業務執行理事の兼務について

(3) 第 15 回理事会を平成 28 年 3 月 28 日に開催し、次の事項について議決した。

- 1) 第 5 回一般社団法人公共建築協会通常総会の開催について（議決権行使の決定を含む。）
- 2) 平成 28 年度収支予算（案）及び平成 28 年度事業計画（案）について（業務執行理事の業務報告を含む。）
- 3) 協会本部組織の見直しについて

4) 組織規程、経理規程等関係規程類の改廃について

4 委員会

(1) 総務委員会

理事会に提出する審議事項を検討するため、総務委員会を平成 27 年 5 月 13 日及び平成 28 年 3 月 25 日に開催した。

(2) 公益事業等運営懇談会

平成 25 年度から従来の地区地方委員会を発展的に解消し、当協会の公益目的事業等に関し、幅広く関係行政機関等より意見等を収集するため、「一般社団法人公共建築協会公益事業等運営懇談会」を各地区に設置し、平成 27 年度も必要に応じて意見等の収集を行った。

5 役員の異動

第 4 回通常総会において、役員の任期満了に伴う改選を行い、次のとおり役員が選任された。また、総会終了後に開催された第 14 回理事会（臨時）において業務執行理事の選任等を行った。

[理 事]

再 任 春田浩司（会長：代表理事）、野村敬明（副会長：業務執行理事）、
藤田伊織（副会長兼専務理事：業務執行理事）、時田 繁（常務理事：業務
執行理事）、今浦良夫、勝山正嗣、小峰 信、筒井信也、野村 修、
町田秀一、山本康友

新 任 観音克平、西村好文

[監 事]

再 任 紙野愛健

新 任 齋藤信春

第2 事業概要

1 研修等の実施

(1) 研修

共 催 （一財）全国建設研修センター

場 所 全国建設研修会館（東京都小平市）

研 修 名	開 催 日	期 間	受講者数
建築施工マネジメント	27.5.20～5.22	3 日間	22 名
建築設備（空調）	7. 9～7.17	9 日間	69 名
建築 R C 構造	8.24～8.28	5 日間	44 名
建築の環境・省エネルギー	9.14～9.16	3 日間	16 名
建築工事監理	10.26～10.30	5 日間	104 名
建築設計	11.16～11.20	5 日間	31 名
建築設備（電気）	12. 2～12.11	10 日間	74 名

(2) 公共建築研究会

講演会

テーマ: 「公共建築の品質確保」

開催日: 平成 27 年 11 月 26 日 (木)

会 場: 主婦会館プラザエフ

講 師: 古谷 誠章 早稲田大学教授

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学教授

頼本 欣昌 国土交通省官庁営繕部計画課長補佐

参加者: 129 名

(3) 次世代公共建築研究会

1) 次世代公共建築研究会フォーラム 2015

パネルディスカッション

共 催: 次世代公共建築研究会、(一社) 公共建築協会、(一財) 建築保全センター、(一財) 建築コスト管理システム研究所

テーマ: 「備えあれば憂いなし、公共建築のミッション (使命) とは」

開催日: 平成 27 年 8 月 27 日 (木)

会 場: マツダホール

講 師: 尾島 俊雄 次世代公共建築研究会座長、(一財) 建築保全センター理事長

深尾 精一 リノベーション・コンバージョン部会長、首都大学東京名誉教授

伊加賀俊治 超グリーン部会長、慶應義塾大学教授

後藤 秀昭 公共建築地域連携部会アドバイザー

早稲田大学都市・地域研究所招聘研究員

安田 幸一 IFC/BIM 部会長、東京工業大学大学院教授

北川原 温 木造建築部会長、東京藝術大学教授

鈴木 千輝 (一財) 建築保全センター専務理事

参加者: 121 名

2) 次世代公共建築研究会木造建築部会海外調査

わが国における木造建築の活用等に資することを目的に、ロンドンオリンピックでのレガシー成果、ミラノ万博会場での日本政府館、ヨーロッパ各地で建設されている CLT 活用の中高層木造建築を視察し、欧州実務家との討論等を行い、その成果を「ロンドン・ミラノ調査報告書」として取りまとめ刊行した。

調査日程 平成 27 年 9 月 8 日～平成 27 年 9 月 14 日

団 長 尾島 俊雄 次世代公共建築研究会座長 (早稲田大学名誉教授)

訪問先 ロンドンオリンピック・パラリンピック跡地、Sky 社、ミラノ万博日本政府館ほか

参加者 12 名

(4) 公共建築の日及び公共建築月間関連行事

1) 中央行事

ア 公共建築の日記念講演会

テーマ： 「手仕事を紡ぐー技をみがく・技を伝承する」

主 催： 公共建築の日及び公共建築月間実行委員会（（一社）公共建築協会、
（一財）建築保全センター、（一財）建築コスト管理システム研究所、
（一社）文教施設協会）

開催日： 平成 27 年 11 月 11 日（火）

会 場： 文化シヤッターBXホール

講 師： 「道（Tao）ー失ってはならないものと共に歩み続ける」

田中 みずき（銭湯ペンキ絵師）

「手仕事を紡ぐー失われた手仕事思想」

塩野 米松（作 家）

参加者： 130 名

イ パネル展

テーマ： 「公共建築物における木材利用促進にかかる取り組み〜もっと木を使おう」

主 催： 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課木材利用推進室

開催日： 平成 27 年 11 月 2 日（月）～平成 27 年 11 月 13 日（金）

会 場： 中央合同庁舎第 3 号館

ウ 平成27年度研究発表会／記念講演会／講習会

主 催： （一財）建築コスト管理システム研究所

開催日： 平成 27 年 11 月 4 日（水）～平成 26 年 11 月 6 日（金）

会 場： （一財）建築コスト管理システム研究所

講 師： 桑原 諒子（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課係長）

長谷川周夫（（一財）建設業振興基金経営基盤整備支援センター
人材育成支援総括研究部長）

参加者： 37 名

エ 保全技術研究会／記念講演会

テーマ： 「戦略的な公共建築マネジメントの取り組みー実践に向けてー」

主 催： （一財）建築保全センター

開催日： 平成 27 年 11 月 25 日（水）

会 場： 建築会館ホール

講 師： 松村 秀一（東京大学教授）

参加者： 155 名

2) 地方行事

地区名	開催日	実施名称	主催者等	会場等
北海道	10/17	●「公共建築の日」フェスティバル2015 inモレノ ・ダンボールシテイーをつくろう ・ものづくり体験	主催/(一社)公共建築協会ほか3団体、北海道開発局 後援/北海道、札幌市、江別市、石狩市、国立大学法人北海道大学ほか	札幌市モエレ沼公園ガラスのピラミッド
	10/31	●「公共建築の日」フェスティバル2015 in釧路	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道実行委員会、北海道開発局ほか 後援/釧路地方気象台、北海道、釧路市ほか	釧路地方合同庁舎アトリウム
	11/9～11/13	●「公共建築の日」フェスティバル2015 フォト・ポスター展 ・フォトコンテスト、ポスターコンテスト ・公共建築パネル展	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道実行委員会、北海道開発局 後援/北海道、札幌市、江別市、石狩市、国立大学法人北海道大学ほか	札幌市役所ロビー
	11/11	●「公共建築の日」フォーラム	主催/(一社)公共建築協会ほか3団体、北海道開発局 後援/北海道、札幌市、江別市、石狩市、国立大学法人北海道大学ほか	札幌第1合同庁舎
関東	11/22 11/23	●さいたま新都心 小学生絵画展2015	主催/関東地方整備局宮繕部 後援/埼玉県、さいたま市、さいたま市教育委員会、(一社)公共建築協会、(一財)建築保全センター、(一財)建築コスト管理システム研究所、(一社)文教施設協会	さいたま新都心合同庁舎2号館 エントランスロビー
	11/12	●東京都建築技術発表会2015	主催/東京都財務局	都民ホール
	11/25	●公共建築施設見学会	主催/神奈川県官公庁営繕協議会、神奈川県、横浜営繕事務所	①川崎高等学校及び付属中学校 ②富士通スタジアム川崎 ③川崎競輪場西スタジアム施設
	11/14	●公共建築の日記念講演会	主催/千葉県公共建築等連絡協議会、千葉県、東京第二営繕事務所	ブラザ菜の花
	11/4～11/12	●公共建築パネル展		千葉県庁展示ギャラリー
	11/4～11/12	●公共建築工事のパネル展	主催/埼玉県、東京第一営繕事務所	埼玉県庁3階連絡通路
	11/8～11/14	●公共建築物パネル展	主催/栃木県公共建築連絡協議会、栃木県、宇都宮営繕事務所	栃木県庁展示ギャラリー
	11/13	●公共建築文化講演会	主催/山梨県	山梨県立文学館講堂
	11/13	●高校生を対象にした公共建築工事現場見学会 ●公共建築物の耐震化推進フォーラム	主催/長野県官公庁営繕技術連絡協議会、長野県、長野営繕事務所	安曇野市役所 長野市生涯学習センター
	北陸	11/2～12/11	●「官庁施設の津波対策」、「新潟地震に伴う津波や液状化による官庁施設の被災状況」パネル展	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」北陸地方実行委員会 共催/北陸地方整備局、新潟県ほか
11/21		●公開講座 ・金沢復元「匠の技」セミナー	主催/石川の伝統的建造技術を伝える会 後援/「公共建築の日」及び「公共建築月間」北陸地方実行委員会	金沢城公園内
中部	10/19～12/24	●「公共建築月間」パネル展	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中部地方実行委員会 後援/中部地方整備局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市	東海4県及び中部地方整備局巡回展示
	11/9	●高校生のための工事現場見学会	主催/中部地方整備局	三重県警察機動隊庁舎新築工事現場
	11/11	●「公共建築の日」記念講演会 ～公共建築における木材利用～木の新たな可能性	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中部地方実行委員会 後援/中部地方整備局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市	愛鉄連厚生年金基金会館
	11/17	●「公共建築の日」記念講演会 ～まちづくりにおける公共施設のマネジメント～	主催/静岡県公共建築推進協議会、(一社)日本建築学会東海支部静岡支所	静岡音楽館AOI講堂
近畿	11/24	●「公共建築の日」記念講演会 ～阪神・淡路大震災から20年、公共建築の復興～ ●公共建築パネル展	主催/(一社)公共建築協会近畿地区事務局 後援/「公共建築の日」及び「公共建築月間」近畿地方協力支援会議	大手門学院大阪城スクエア
	12/15	●施設見学会	主催/(一社)公共建築協会近畿地区事務局 後援/「公共建築の日」及び「公共建築月間」近畿地方協力支援会議	大阪府立中之島図書館
中国		公共建築月間in中国地方公共建築探訪2015 「知ってもらふ、見てもらふ、行ってもらふ」	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	(一社)公共建築協会中国地区事務局ホームページ
	11/14	●施設見学会	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	米子コンベンションセンター
	10/16～10/18	●施設見学会	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	島根県庁庭園水燈路
	9/3	●建築・まちづくり講演会	主催/岡山県、おかやま建築5会+1まちづくり協議会、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会 後援/「おかやまの土木・建築」魅力発信協議会 協力/岡山県高等学校工業教育協会建築系部会	岡山県庁大会議室
	11/4～11/5	●岡山市公共建築の10年」パネル展	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	岡山市役所ホール
	11/14	●被爆70周年 今を生きる被爆建物(公共建築物)を巡る学習会	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	山陽文徳殿、旧陸軍被服支蔵倉庫、広島大学付属中・高等学校講堂
	11/14	●魅力発見・公共建築散策クイズラリーin宇部	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会	宇部市真綿川市街地周辺

四 国	11/4～11/30	●公共建築ポスター展	主催/「公共建築の日及び公共建築月間」四国地方実行委員会 後援/四国地方整備局	サンポート高松合同庁舎
九 州	11/7～11/8	●「うごく影絵展」(2015まちづくり総合住宅フェア ・公共建築物パネル展示 ・建築模型の影絵展示)	主催/長崎県、長崎県ゆとりある住まいづくり推進協議会	長崎市元船町大波止ビル
	10/23～10/25	●2015かごしま住まいと建築展 ・木造建築パネル展	主催/鹿児島県ゆとりある住まいと街づくり推進協議会 鹿児島県営事務所、鹿児島県、鹿児島市	かごしま県民交流センター
	11/9～11/20	●公共建築パネル展	主催/九州地方整備局 協力/九州・沖縄ブロック宮繕主幹課長構成員	福岡第2合同庁舎展示スペース
沖 縄	11/2～11/27	●公共建築パネル展	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」沖縄地区実行委員会 〔(一社)公共建築協会沖縄地区事務局、 沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄市、 (公社)沖縄県建築士会、(一社)沖縄県建築士事務所協会、(公社)日本建築家協会沖縄支部、(一社)沖縄県設備設計事務所協会〕	沖縄県庁ほか
	11/21	●施設見学会	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」沖縄地区実行委員会	名護城公園・さくら展望台
	11/19	●公共建築月間記念講演会	主催/「公共建築の日」及び「公共建築月間」沖縄地区実行委員会 後援/沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市	沖縄県立博物館・美術館講堂
	11/16 11/20	●第6回フォトコンテストの表彰及び作品展示	主催/沖縄県建設業協会青年部会 後援/沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄労働局	沖縄県庁県民ホール

※詳細については協会 HP を参照

(http://www.pbaweb.jp/files/pages/public_ivent/H27_events02.pdf)

2 地方講習会等

(1) 全国共通事業

講習会等名称	期 間	開催地	受講者数
平成 28 年度新営予算単価と設計料算定説明会	27. 6.23 ～27.7.14	10 都市	1,005 名
平成 27 年度専門工事業（内装仕上工事）従事者教育特別講習会	27. 7.29 ～27.9.28	7 都市	159 名
建築設備設計基準 平成 27 年版 講習会	27.9.9 ～27.10.30	10 都市	1,198 名
建築工事安全施工技術指針・同解説 平成 27 年版講習会	27.9.17. ～27.11.5	10 都市	380 名
建築設備設計計算書作成の手引 平成 27 年版 講習会	28.1.28 ～28.3.2	4 都市	565 名

(2) 地区単独事業

地 区	講習会等名称	期 間	開催地	受講者数
東 北	「東日本大震災から 5 年を振り返る」講演会 (東北地方整備局共催)	28.3.24	仙台市	150 名
北 陸	平成 27 年度宮繕研修会（新潟県共催）	28.2.15	新潟市	176 名
近 畿	第 25 回大阪府公共建築設計コンクール (あすなろ夢建築)	28.1.7 ～28.1.13	大阪府	協 賛
九 州	公共建築に係るシンポジウム 【くまもとアートポリス・シンポジウム「ホスピタリティと建築」】	28.2. 1	熊本市	協 賛 241 名

3 公共建築賞

[第 15 回公共建築賞]

第15回公共建築賞を次のとおり実施した。

(1) スケジュール

平成27年6月24日	記者発表・募集要項公開 (HP等)
7月 1日	作品応募受付開始
9月30日	作品募集締切 (応募総数112点)
平成27年10月	
～平成28年3月	第1回地区審査委員会・現地調査
平成28年1月	
～平成28年3月	第2回地区審査委員会 (各地区推薦作品30点決定)

4 機関誌の発行

(1) 「公共建築」(季刊) を次のとおり発刊した。

208号「公共建築物の最適利用ー集約・複合化を中心にー」 平成27年4月発行

209号「公共建築の品質確保」 平成27年10月発行

(2) 「公共建築ニュース」を毎月1回発刊した。

5 調査研究

(1) 調査研究受託業務を次のとおり実施した。

下記のとおり13件を受託した。

委託者	業務名
国土交通省	公共建築工事標準仕様書等平成27年度基礎調査資料作成業務
国土交通省	官庁施設における雨水利用システム等の効果的な導入に関する調査検討業務
内閣府	新たな国立公文書館の建設用地検討に係る調査
都城市	中心市街地中核施設整備支援業務 都城市複合施設改修及び建設に係る設計者選定支援業務委託
天草市	天草市本庁舎建設に係るプロポーザル方式による設計者選定支援業務委託
天草市	平成27年度天草市複合施設建設基本計画策定支援業務委託
天草市	天草市本庁舎建設に係る設計アドバイザー業務委託
(独法) 国立西洋美術館	国立西洋美術館電気設備改修設計者等選定業務委託
(独法) 国立文化財機構京都国立博物館	京都国立博物館免震改修他基本計画検討業務
(一財) 建築コスト管理システム研究所	平成27年度設計者情報システム管理・運営業務
(一社) 愛知県トラック協会	中部トラック総合研修センター建設工事検査等支援業務
(独法) 国立西洋美術館	国立西洋美術館本館空調設備等改修工事(その1) 監督補助業務
東日本銀行	東日本銀行施設整備に関する支援業務 他

(2) 「公共建築工事品質確保技術者」の資格試験を実施した。

募集期間	平成 27 年 6 月 22 日	～	平成 27 年 8 月 31 日
面接試験	平成 27 年 11 月 4 日	～	平成 27 年 11 月 13 日
実施会場	東京、大阪、名古屋		
申込者数	(I 種) 13 名	(II 種)	7 名
合格者数	(I 種) 13 名	(II 種)	6 名

6 建築材料等の品質性能評価事業

建築材料・設備機材等の品質性能評価事業を次のとおり実施した。

(1) 平成 27 年度随時評価の評価書の交付

建築材料等	9 件
電気設備機材等	16 件
機械設備機材等	12 件

(2) 平成 6 年度、平成 9 年度、平成 12 年度に募集した材料等の更新評価書の交付

建築材料等	270 件
電気設備機材等	53 件
機械設備機材等	53 件

7 公共建築設計者情報システム事業

(1) 公共建築設計者情報システム (PUBDIS) 平成 27 年度版を利用発注機関等に提供した。

掲載データ数 (平成 28 年 3 月現在)

設計事務所数	1,122 社
[内 平成 27 年度の年間情報掲載申込 (新規) 事務所数 34 社]	
技術者数	19,885 人
業務カルテ数	22,287 件
業務実績数	34,964 件

(2) 平成 27 年度利用発注機関 (順不同)

利用機関数 157 団体

[国土交通省 (各地方整備局等を含む)、法務省、宮内庁、環境省 (各地方局を含む)、
防衛省 (各地方局を含む)、都道府県、政令指定都市、(独) 都市再生機構等]

8 営繕工事関係技術図書の刊行

次の図書の編集及び発行を行った。

建築材料等評価名簿	平成 27 年版	改定
設備機材等評価名簿	平成 27 年版	改定
建築工事安全施工技術指針・同解説	平成 27 年版	改訂
建築設備計画基準	平成 27 年版	改訂

建築設備設計基準

平成 27 年版 改訂

建築設備設計計算書作成の手引

平成 27 年版 改訂

9 営繕関係資料の発行

次のとおり発行を行った。

平成 28 年度新営予算単価資料

10 概 括

当協会の今期の決算においては、収入が「建築設備設計基準」その他の関係書籍の 6 年ぶりの刊行、関係行政機関からの受託調査の増加等もあり、各事業において前年度を上回る増収となった。一方、費用については、新規出版のための編集作業、講習会の開催等に重点的に取り組んだことから前年度を上回り、最終的に消費税、法人税等の費用も加わり前年度に比較して約 2,000 万円の赤字を計上する結果となった。しかしながら、15,000 万円を超える赤字を計上した平成 24 年度を契機として進めてきている各事業の収益構造の見直しによる効果が現れてきており、今後、引き続きコスト適正化の取り組みを進めるとともに、各事業の効率化、集約化を図り、過去の経験も踏まえつつ安定的な事業運営に努めることとしております。

附属明細書

平成27年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項及び同法施行規則第34条第3項に定める附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを記載しない。